

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年3月27日
【事業年度】	第57期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉山 喜久雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画本部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画本部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	46,834,803	46,320,730	46,592,757	49,752,587	53,085,554
経常利益又は経常損失( ) (千円)	829,594	891,770	1,436,011	654,776	115,214
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失( ) (千円)	230,652	701,373	1,149,699	1,244,779	857,974
包括利益 (千円)	1,150,905	2,623,362	3,907,286	5,881,221	6,945,363
純資産額 (千円)	32,625,026	35,250,426	38,761,137	44,244,644	36,803,694
総資産額 (千円)	57,990,512	59,987,323	64,825,097	71,431,282	64,197,557
1株当たり純資産額 (円)	3,297.74	3,562.83	3,917.33	4,469.90	3,717.51
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額( ) (円)	23.34	70.99	116.37	125.91	86.77
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	70.85	116.15	125.78	-
自己資本比率 (%)	56.2	58.7	59.7	61.9	57.3
自己資本利益率 (%)	-	2.1	3.1	3.0	-
株価収益率 (倍)	-	18.9	11.4	14.0	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,062,901	2,448,377	2,549,801	3,195,427	809,918
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,795,918	1,808,168	2,177,061	232,832	208,799
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	164,589	1,029,000	437,041	2,757,635	205,722
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,530,901	1,079,917	964,504	1,210,040	1,586,803
従業員数 (名)	1,480	1,531	1,669	1,781	1,943
(外、平均臨時雇用者数)	(422)	(425)	(434)	(408)	(420)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第53期および第57期の自己資本利益率および株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	34,640,201	34,488,494	34,306,952	35,161,472	36,603,274
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	321,562	357,856	811,324	276,065	377,710
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	626,792	91,555	1,052,954	1,257,327	1,423,484
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	51,612,959	51,612,959	51,612,959	10,322,591	10,322,591
純資産額 (千円)	31,693,182	33,826,497	37,511,631	42,926,076	35,150,739
総資産額 (千円)	52,261,736	54,565,644	59,208,219	65,740,018	58,124,326
1株当たり純資産額 (円)	3,204.85	3,421.24	3,794.19	4,340.25	3,554.17
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	50.00	50.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	63.44	9.27	106.58	127.18	143.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	9.25	106.38	127.04	-
自己資本比率 (%)	60.6	61.9	63.3	65.3	60.5
自己資本利益率 (%)	-	0.3	3.0	3.1	-
株価収益率 (倍)	-	144.6	12.4	13.9	-
配当性向 (%)	-	431.6	37.5	39.3	-
従業員数 (名)	637	631	652	650	657
(外、平均臨時雇用者数)	(215)	(207)	(194)	(185)	(168)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第53期および第57期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。また、第56期以降の1株当たり配当額50.00円は株式併合後の金額となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年 8月	大日本紙業株式会社が三和印刷株式会社と堤紙工株式会社との合併により設立
昭和51年 7月	大日本紙業株式会社が名古屋証券取引所市場二部に株式を上場
平成 5年10月	大日本紙業株式会社が東京証券取引所市場二部に株式を上場
平成13年 3月	大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社が業務提携および資本提携の契約を締結
平成16年 2月	大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社が合併することを内容とする基本合意書を締結
平成17年 1月	分社型新設分割の方法により生産にかかわる営業の一切を大日本紙業分割準備株式会社に承継した大日本紙業株式会社（存続会社、現・ダイナパック株式会社）と、同じ方法により生産にかかわる営業の一切を日本ハイパック分割準備株式会社に承継した日本ハイパック株式会社（消滅会社）が合併し、ダイナパック株式会社に商号を変更
平成17年 7月	大日本紙業株式会社土岐工場と株式会社ユニオンパックの本社工場を経営統合
平成17年 7月	中国広東省深圳市に愛柏包装制品貿易（深圳）有限公司を設立（現連結子会社）
平成17年 9月	ベトナムのハノイ市に駐在員事務所を開設
平成17年10月	株式会社エコリープの株式を取得し、子会社とする
平成18年 5月	ベトナムのNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.に出資
平成18年10月	中央紙器工業株式会社と業務提携の契約を締結
平成19年 9月	NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.の全保有株式を売却
平成19年12月	NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.（現：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、現連結子会社）に追加出資し、子会社とする
平成21年 3月	株式会社大成の株式を取得し、持分法適用関連会社とする
平成21年 5月	愛知県みよし市にダイナパック株式会社みよし事業所を設立し、製造を開始
	日本ハイパック株式会社名古屋工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
平成21年 7月	大日本紙業株式会社と株式会社ディー・ピー・エスを合併（存続会社大日本紙業株式会社、（現：ダイナパック株式会社））
	サン・パッケージ株式会社と株式会社パックスアイチを合併（存続会社サン・パッケージ株式会社）、商号を多治見ダイナパック株式会社（現連結子会社）に変更
平成21年 8月	大日本紙業株式会社大府工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
平成22年 1月	株式会社東装を吸収合併
平成22年 7月	大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社を吸収合併
	株式会社ユニオンパックが土岐ダイナパック株式会社に、宮城ハイパック株式会社が宮城ダイナパック株式会社に、富士ハイパック株式会社が宇都宮ダイナパック株式会社に、沼津ハイパック株式会社が沼津ダイナパック株式会社に、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.がDYNAPAC(M)SDN.BHD.にそれぞれ商号を変更
平成22年 8月	HI-PACK(HK)LTD.がDYNAPAC(HK)LTD.に商号を変更
平成22年 9月	株式会社エコリープが清算終了し消滅
	愛柏包装制品貿易（深圳）有限公司が泰納包装制品貿易（深圳）有限公司に商号を変更
平成22年10月	山形ハイパック株式会社を吸収合併
	蘇州太陽包装有限公司が泰納包装（蘇州）有限公司に商号を変更
平成23年 9月	亦普（上海）包装技術有限公司が清算終了し消滅
平成26年 6月	フィリピンにDYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.を設立（現連結子会社）
平成26年 8月	ベトナムにDYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
平成28年 7月	クラウン紙工業株式会社の株式を取得し、連結子会社とする（現連結子会社）
平成29年 4月	DYNAPAC AND MALINTA(PHILIPPINES)INC.の株式を取得し、持分法適用関連会社とする
平成30年 7月	旭段ボール株式会社の株式を取得し、連結子会社とする（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

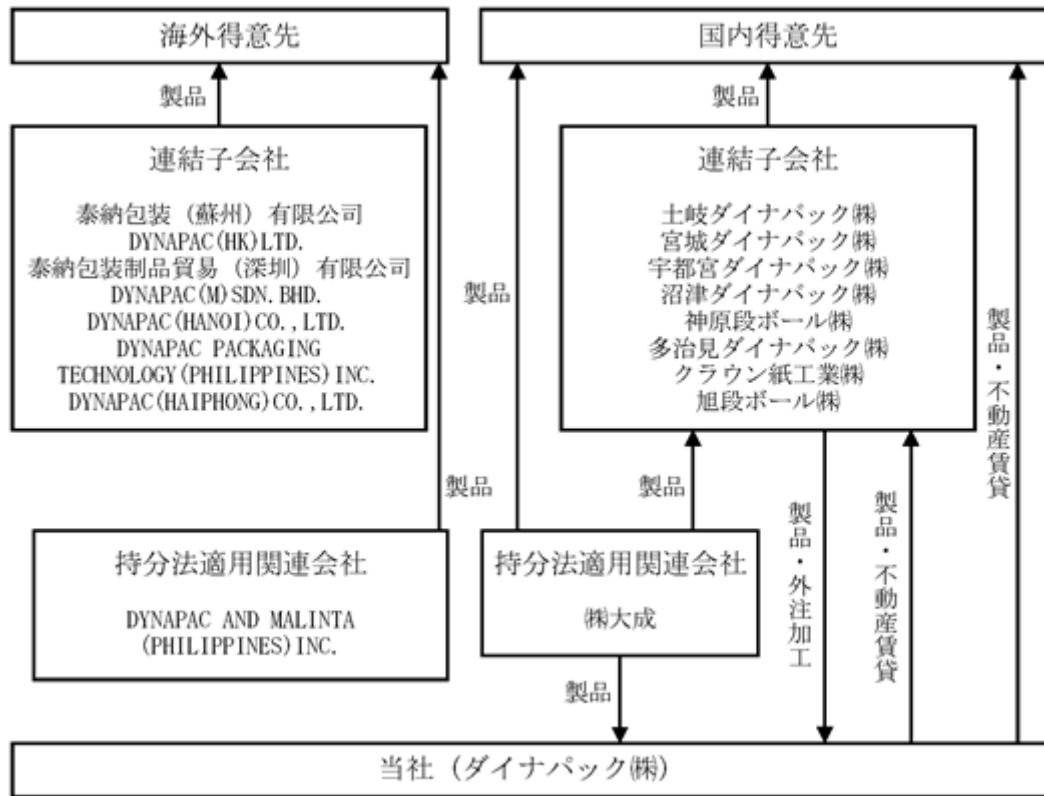
当社の企業集団は、当社および子会社15社、関連会社2社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、不動産賃貸事業を営んでおります。

なお、平成30年7月3日付けで旭段ボール株式会社の株式を取得したことにとまない、当連結会計年度より連結子会社としております。

事業内容と当社および子会社等の当該事業にかかる位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	製品等	会社名
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース 当社、土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、旭段ボール株式会社、泰納包装（蘇州）有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装製品貿易（深圳）有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレー、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等 土岐ダイナパック株式会社、クラウン紙工業株式会社、DYNAPAC AND MALINTA(PHILIPPINES)INC.
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラフィ印刷物等 当社
	その他部門	紙製緩衝材（ハイモール）、化成品等 当社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装製品貿易（深圳）有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.および株式会社大成
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 土岐ダイナパック(株)	岐阜県土岐市	62,515	包装材関連事業	92.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
宮城ダイナパック(株)	宮城県登米市	20,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は土地および建物等を賃借しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
宇都宮ダイナパック(株)	栃木県宇都宮市	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
沼津ダイナパック(株)	静岡県沼津市	10,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。
神原段ボール(株)	愛知県常滑市	90,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は機械及び装置を賃貸しております。 当社は土地および建物を賃借しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
多治見ダイナパック(株)	岐阜県多治見市	60,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。
クラウン紙工業(株)	埼玉県草加市	30,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は貸付を行っております。
旭段ボール(株)	東京都大田区	150,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。
泰納包装(蘇州)有限公司 (注)2、4	中国 江蘇省蘇州市	千人民元 75,052	包装材関連事業	100.0 (71.5)	役員の兼任あり。
DYNAPAC(HK)LTD.	中国 香港	千香港ドル 2,000	包装材関連事業	100.0	役員の兼任あり。
泰納包装制品貿易(深圳) 有限公司(注)4	中国 広東省深圳市	千人民元 2,069	包装材関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
DYNAPAC(M)SDN.BHD. (注)2	SEREMBAN N.S.D.K. MALAYSIA	千マレーシア リングギット 12,756	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入等に対する債務保証をし ております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. (注)2	HANOI VIETNAM	千ドン 125,235,000	包装材関連事業	100.0	役員の兼任あり。
DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES) INC.	BATANGAS PHILIPPINES	千ペソ 36,000	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。
DYNAPAC(HAIPHONG) CO.,LTD.(注)2	HAIPHONG VIETNAM	千ドン 169,629,436	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) (株)大成	岐阜県中津川市	40,000	包装材関連事業	23.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は貸付を行っております。
DYNAPAC AND MALINTA (PHILIPPINES)INC.	BATANGAS PHILIPPINES	千ペソ 100,000	包装材関連事業	40.0	-

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記の各社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	1,899(417)
不動産賃貸事業	2(-)
報告セグメント計	1,901(417)
全社(共通)	42(3)
合計	1,943(420)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
657(168)	42.8	19.8	5,606

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	613(165)
不動産賃貸事業	2(-)
報告セグメント計	615(165)
全社(共通)	42(3)
合計	657(168)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、日本紙加工産業労働組合協議会に加盟しております。平成30年12月31日現在の組合員数は484名であります。

なお、労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

新・中期経営計画において構造改革を起点とする収益強化を図り、成長戦略および差別化戦略に必要な投資を継続するとともに、財務基盤およびコーポレート・ガバナンスの維持強化に努め企業価値の向上を目指します。また、システム再構築を通じて、経営施策の迅速化・高度化に向けた業務改革を推進してまいります。事業運営の基本である従業員の安全、健康、人材育成面においても働き方改革など新たな施策を遂行してまいります。

なお、新・中期経営計画の骨子は次のとおりであります。

##### 構造改革による収益強化

- a) 関東・東北エリア紙器事業の再編
  - ・クラウン紙工業株をプラットフォームとする紙器事業の収益力強化
- b) 関東段ボール事業の競争力強化
  - ・関東エリアの事業所および子会社の連携・協業の推進
- c) 海外事業環境変化への対応強化
  - ・ビジネスモデル改変による事業採算改善

##### 成長戦略、差別化戦略の推進

- a) 成長分野への積極投資
  - ・ベトナム事業の収益極大化
- b) 差別化戦略への先行投資
  - ・デジタル印刷市場の創造・開拓
  - ・段ボール外製品の競争力強化

##### 財務基盤、ガバナンス強化を通じた企業価値向上

- a) リスク抵抗力の高い企業体質構築
  - ・コーポレート・ガバナンスへの対応強化
- b) 市場プレゼンス向上
  - ・資本施策、I R活動の推進

##### 効率化・合理化推進

- a) 業務標準化・効率化推進
  - ・システム再構築を通じた業務標準化
- b) 間接コスト削減
  - ・業務改革の推進

##### 安全最優先・健康経営・人材育成

- a) 安全最優先
  - ・火災ゼロ、労働災害ゼロへの取り組み
- b) 健康経営
  - ・働き方改革への取り組み、メンタルヘルス施策の推進
- c) 人材育成
  - ・教育・研修制度の充実、ダイバーシティ推進

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループが、新・中期経営計画において目標とする経営指標は次のとおりであります。

2020年度 売上高：600億円 営業利益：20億円 営業利益率：3.3%

なお、当期におきましては、売上高は530億円、営業損失は4億円、営業利益率は0.9%であります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の日本経済は、10月の消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが生じるものの、各種政策の下支えもあり景気への影響は限定的だと想定されます。また、企業収益を背景として設備投資も堅調に推移すると考えられます。ただし、海外経済の減速傾向にともなう輸出への影響などから、景気の回復基調は弱まるものとみられます。

段ボールの需要は世界的に堅調に推移する一方で、段ボール原紙価格やそれに影響を及ぼす段ボール原紙の需給および古紙価格については予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような環境において当社は、継続して製品価格の改定に取り組むとともに、構造改革を通じた採算改善に注力してまいります。また、中長期経営施策としての成長戦略および差別化戦略を遂行し競争力を強化するとともに、財務基盤やコーポレート・ガバナンスの維持強化に努め企業価値の向上を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（平成31年3月27日）において判断したものであります。

### (1) 主要製品の販売数量および販売価格の変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 生産体制の再編成について

当社グループは、2020年に向けた新・中期経営計画を掲げており、その中で構造改革を進めております。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより、また、規制当局による措置その他の法的手続きにより業績に影響をおよぼす可能性があります。

### (7) その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調となりました。個人消費は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みのため、持ち直しは緩やかなものとなりました。鉱工業生産には自然災害による影響が一時的に生じましたが、高水準の企業収益を背景として設備投資が堅調に推移しました。海外経済は、米国が高成長を維持し、ユーロ圏の実質GDPも緩やかな回復を持続しました。ただし、中国経済の成長鈍化や米中貿易摩擦など実体経済に悪影響を及ぼす懸念材料も生じました。

段ボールの国内消費動向は、各分野の安定した消費動向により、業界全体の年間生産量は前年比101.5%となりました。

当社グループの国内段ボール販売数量は、主力分野の食料品および青果物が堅調に推移したことに加え、旭段ボールのグループ入り（2018年7月）もあり前年比104%となりました。

一方で、採算面では2017年からの段ボール原紙価格の大幅な値上がりにともない、製品価格の改定に鋭意取り組んでまいりましたが、原紙価格上昇による先行負担が増嵩しました。また、2018年11月から段ボール原紙価格が再び値上がりし、運送コスト上昇負担の継続やM&A費用が収益を圧迫することとなりました。

なお、原紙価格値上がり分の先行負担による収益圧迫を主な要因として、国内段ボール製造拠点において減損損失15億66百万円を特別損失に計上しております。

海外事業については、ハイフォンの設備増強の寄与などにより、販売金額は前年から大きく伸長しましたが、ベトナムにおいても段ボール原紙価格が上昇し、製品価格の改定に先行する負担が生じたため、収益では前年並みの水準となりました。

中長期的な経営施策としては、海外事業における成長戦略と国内事業における差別化戦略を推進してまいります。ベトナム市場の2拠点体制（ハノイ、ハイフォン）により現地の旺盛な段ボール需要を取り込むほか、マレーシア市場において現地段ボールメーカー（Grand Fortune Corporation Sdn. Bhd.）のグループ入りを通じて段ボール製造販売を本格化します。2018年1月に設立したS P（セールスプロモーション）事業部においては、デジタル印刷機を活用し幅広いユーザーの販促資材需要を開拓してまいります。

新・中期経営計画達成に向けた構造改革においては、関東・東北エリアの紙器事業再編・集約として、クラウン紙工業（2016年7月グループ入り）をプラットフォームとする集約が進展しました。また、旭段ボール（厚木・岩槻工場）のグループ入りにともない、関東地区の段ボール製造拠点が連携して適地生産推進を含めた収益改善に注力してまいります。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結〕

売上高	53,085百万円	前期比 106.7%
経常損失	115百万円	（前期は654百万円の経常利益）
親会社株主に帰属する 当期純損失	857百万円	（前期は1,244百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は56,799百万円(前期比105.7%)、セグメント損失(営業損失)は526百万円(前期は508百万円のセグメント利益)となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は392百万円(前期比99.4%)、セグメント利益(営業利益)は325百万円(前期比99.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し、15億86百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金8億9百万円、投資活動により使用した資金2億8百万円および財務活動により使用した資金2億5百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8億9百万円(前連結会計年度は31億95百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5億58百万円、減価償却費20億94百万円および減損損失15億66百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億8百万円(前連結会計年度は2億32百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億57百万円および投資有価証券売却による収入20億2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億5百万円(前連結会計年度は27億57百万円)となりました。これは主に、短期借入金の増加7億86百万円、長期借入金の返済4億25百万円および配当金の支払4億99百万円などによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	52,714,694	107.1
不動産賃貸事業	-	-
合計	52,714,694	107.1

(注) 1 セグメント間取引は消去しております。

2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	52,711,712	106.4	1,665,517	98.9
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合計	52,711,712	106.4	1,665,517	98.9

(注) 1 セグメント間取引は消去しております。

2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	52,730,202	106.8
不動産賃貸事業	355,352	99.4
合計	53,085,554	106.7

(注) 1 セグメント間取引は消去しております。

2 販売実績には消費税等を含めておりません。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債および収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

a) 売上高

売上高は、主力分野である食料品および青果物が堅調に推移したことに加え、2017年8月の段ボール原紙価格の値上がりにもなう販売価格の改定により売上高が増加したこと、さらには2018年7月に株式を取得し連結子会社としました旭段ボール㈱の売上高も寄与したため、前連結会計年度に比べ33億32百万円増加し530億85百万円となりました。

b) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費は、売上原価では生産数量が増加したことに加え、2017年8月および2018年11月に段ボール原紙価格が値上がりしたことにもない、前連結会計年度に比べ37億42百万円増加し456億60百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、生産数量の増加に伴う変動費（運搬費、人件費など）の増加などにより前連結会計年度に比べ3億68百万円増加し78億97百万円となりました。

c) 営業損益

営業損益は、前連結会計年度に比べ7億77百万円減少し4億73百万円の営業損失の計上となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度の0.6%から0.9%となりました。

d) 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の3億50百万円の利益（純額）から、3億57百万円の利益（純額）となりました。

e) 経常損益

経常損益は、前連結会計年度に比べ7億69百万円減少し1億15百万円の経常損失の計上となり、売上高に対する経常損益の比率は前連結会計年度の1.3%から0.2%となりました。

f) 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の9億96百万円の利益（純額）から4億43百万円の損失（純額）となりました。

g) 親会社株主に帰属する当期純損益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ21億2百万円減少し8億57百万円の親会社株主に帰属する当期純損失の計上となりました。売上高に対する親会社株主に帰属する当期純損益の比率は前連結会計年度の2.5%から1.6%となりました。

資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し15億86百万円となりました。

営業活動においては、前連結会計年度に比べ23億85百万円収入が減少し、8億9百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益から一転し、税金等調整前当期純損失を計上したことなどによるものであります。

投資活動においては、前連結会計年度に比べ24百万円支出が減少し、2億8百万円の支出となりました。これは、当連結会計年度において子会社株式の取得による支出があったものの、前連結会計年度に比べ投資有価証券売却による収入が増加したことなどによるものであります。

財務活動においては、前連結会計年度に比べ25億51百万円支出が減少し、2億5百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ短期借入金が増加したことなどによるものであります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する主な経営指標は次のとおりであります。

	平成29年12月期	平成30年12月期
流動比率(%)	110.1	108.5
固定比率(%)	118.0	116.1
自己資本比率(%)	61.9	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	19.1
債務償還年数(年)	0.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	141.7	45.1

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

固定比率 = 固定資産合計 ÷ 純資産合計

なお、純資産合計は「純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分」により算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

なお、自己資本は「純資産額合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分」により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、株式時価総額は、期末株価数値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として提出会社の開発部門が行っており、経営理念「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」のもと、「人に、モノに、地球にやさしいパッケージ」を提供し続けることを目指しております。「地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発 = 3 R 活動」と「少子高齢化社会に対応し、多くの人に識別しやすく使いやすいパッケージの開発 = ユニバーサルデザイン」をテーマに、新製品・応用技術の組み合わせによる開発と海外子会社を含むグループの営業支援活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

(包装材関連事業)

### (1) 段ボール部門

#### 省資源包装

段ボールの省資源包装のため軽量化設計に取り組んでおります。Cフルートおよびマイクロフルートの推進、リテールレディーパッケージの企画および形状考案取り組みによる外装箱兼用形状で軽量化を実現させております。また、蓄積されたノウハウを活用した構造設計技術による適正包装化の取り組みにおいての軽量化も実現させております。加えて、段ボール自体の使用重量削減の取り組みによる省資源化を図っております。

#### 機能性段ボールの開発

箱詰め作業効率を向上させるため、フラップの逆折れ機能向上を付与した箱を商品化し、さらなる用途開発に取り組んでまいりました。また、持ち運びしやすい段ボールトレイの開発に取り組み、試験販売を開始しております。加えて、糊付け・テープ、ロックを必要としないワンタッチで組み立てられるパットの商品化が実現し販売を開始しております。さらに、通販分野で活用が見込まれる易開封・易廃棄箱の販売も開始しております。なお、昨年度に引き続き展示機能性を持つ外装箱形状改善とともに、ユーザービリティに配慮した梱包構造の改善にも取り組みました。

#### 建材用紙製ボードの開発

紙製の複合素材を組み合わせ強度、不燃性、美粧性を付与したボードを開発しました。

当部門に係る研究開発費は2億9百万円であります。

### (2) 印刷紙器部門および軟包装材部門

印刷紙器部門におきましては、シェルフレディパッケージ(即棚陳列)などに取り組み、店頭でのディスプレイ効果のある商品企画および陳列棚用具との組み合わせの開発に継続して取り組みました。また、印刷紙器箱によるギフト向け形状に創造性の高い形状の考案、販売促進用ディスプレイの形状考案および箱の2次利用の商品化に取り組みました。

また、軟包装材部門におきましては、開封性向上および変色インキパッケージの開発に取り組みました。

当部門に係る研究開発費は46百万円であります。

### (3) その他部門

#### 新しい印刷技術

フレキシソ印刷技術を活用した新しい技術開発に取り組みました。インクを使用しないレーザー印刷の用途開発の継続に加え、特殊インクとレーザー技術の組み合わせによる印刷技術の構築にも取り組みました。

#### パルプモールド

製造用の型作成では3Dプリンターを使用した新技術(プラスチック型)を量産型へ導入し、継続して改良に取り組んでおります。美粧モールドへの取り組みとしては、美粧効果を持ったパッケージとしての位置付けで形状デザイン考案、他素材との混抄による機能性モールドの開発にも取り組んでおります。

加えて、パッケージ以外の用途開発としてイベント用食品トレイを開発し、販売を開始しております。また、既存の加飾技術とパルプモールドの組み合わせによる、容器開発にも取り組んでまいりました。

#### デジタル印刷技術

2016年度に導入した段ボール専用デジタルオンデマンド印刷機に関する技術開発に継続して取り組んでおります。可変印刷、ラミネート技術導入および従来印刷との組み合わせを含めた新技法開発に取り組んでおります。加えて、紙製パネル材を利用した折り畳みできる展示什器、リユースできる展示会ブースを開発し販売を開始しております。さらに、情報発信型小ロットパッケージとしてAR、偽造防止などの技術開発も進めております。また、新たなデジタル印刷技術の動向調査を開始し弊社での活用方法を検討しました。

#### 環境配慮型開発

海洋汚染問題に関連し、脱プラスチックに向けた包装材の開発、活用活動に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は19百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は2億74百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および更新・合理化等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額はグループ全体で22億34百万円であります。

報告セグメント別の、当連結会計年度の設備投資の状況は次のとおりであります。

##### (1) 包装材関連事業

当連結会計年度の主な投資としましては、当社のみよし事業所および川越事業所で段ボール製函設備を更新したことなどにより22億15百万円の設備投資をいたしました。

##### (2) 不動産賃貸事業

特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

本社及び事業所

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社	本社事務所	14,641	8,725	- (-)	63,265	86,631	74 (4)
みよし事業所 (愛知県みよし市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	2,407,679	763,154	2,405,934 (60,698)	51,997	5,628,765	133 (26)
つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	158,981	482,615	405,285 (60,048) 〔5,336〕	158,166	1,205,048	107 (29)
蟹江事業所 (愛知県海部郡蟹江町)	包装材関連事業	軟包装材生産設備	63,130	163,617	93,500 (13,197)	22,189	342,437	63 (20)
川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	346,468	666,907	1,234,184 (34,621)	44,814	2,292,374	83 (32)
静岡事業所 (静岡県袋井市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	266,270	810,050	96,100 (31,050)	21,687	1,194,109	60 (12)
福島事業所 (福島県福島市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	70,545	146,726	76,567 (36,801) 〔1,337〕	12,701	306,541	76 (20)
松本事業所 (長野県松本市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	174,118	382,311	404,438 (21,364)	10,586	971,455	43 (25)
営業本部 (東京都中央区)	包装材関連事業	営業本部事務所	7,513	-	- (-)	2,042	9,555	18 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。また、〔 )書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の( )書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記以外で、リース開始日が平成20年12月31日以前であるため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している主要なリース設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ダイナパック (株)	つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材関連事業	包装材製造設備他	15年	17,668	14,724



賃貸用設備

平成30年12月31日現在

設備の内容 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
賃貸マンション (東京都墨田区)	不動産賃貸事業	384,190	-	172,200 (945)	572	556,962
駐車場用土地 (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	-	-	433,430 (482)	-	433,430
賃貸マンション (愛知県春日井市)	不動産賃貸事業	70,745	-	52,647 (704)	-	123,393
小売店店舗用土地 (静岡県袋井市)	不動産賃貸事業	-	-	58,249 (18,328)	-	58,249
倉庫用建物および土地 (神奈川県愛甲郡愛川町)	不動産賃貸事業	0	0	80,580 (1,866)	0	80,580
小売店店舗用土地 (千葉県柏市)	不動産賃貸事業	-	-	76,047 (17,382)	-	76,047
小売店店舗用土地 (名古屋市長区)	不動産賃貸事業	-	-	55,740 (6,232)	-	55,740

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土岐ダイナパック(株)	本社工場 (岐阜県土岐市) 他1工場	包装材関連事業	段ボールおよび印刷紙器生産設備	214,865	353,917	503,494 (20,875) [ 6,854 ]	28,279	1,100,557	90 (105)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[ ]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。  
3 従業員数の( )書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰納包装 (蘇州)有限公司	本社工場 (中国江蘇省蘇州市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	174,468	283,735	- [ 31,067 ]	20,152	478,357	114 ( - )
DYNAPAC (HANOI) CO.,LTD.	本社工場 (HANOI VIETNAM)	包装材関連事業	段ボール生産設備	80,754	290,743	- [ 20,016 ]	3,581	375,079	366 ( - )
DYNAPAC (HAIPHONG) CO.,LTD.	本社工場 (HAIPHONG VIETNAM)	包装材関連事業	段ボール生産設備	586,968	782,803	- [ 29,555 ]	8,334	1,378,105	364 ( 2 )

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の [ ] 書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定	
ダイナパック(株) 川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関連事業	段ボール製板設備一部更新	101,170	-	自己資金	平成31年 (2019年) 12月	平成31年 (2019年) 12月	-
ダイナパック(株) 松本事業所 (長野県松本市)	包装材関連事業	段ボール印刷機更新	286,650	-	自己資金	平成31年 3月	平成31年 (2019年) 5月	-
DYNAPAC(HANOI) CO.,LTD. (HANOI VIETNAM)	包装材関連事業	段ボール印刷機更新	125,000	-	自己資金	平成31年 (2019年) 11月	平成31年 (2019年) 11月	6%

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,591	10,322,591	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,322,591	10,322,591	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### 平成18年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～ 平成48年(2036年)4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5 資本組入額 5	同左

	事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 平成19年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
新株予約権の数(個)	13	13
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,600	2,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日～ 平成48年(2036年)4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5 資本組入額 5	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

平成20年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
新株予約権の数(個)	14	14
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,800	2,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～平成48年(2036年)4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5 資本組入額 5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。



平成21年 3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年 2月28日)
新株予約権の数(個)	2	2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400	400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～ 平成48年(2036年)4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5 資本組入額 5	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日(注)	41,290,368	10,322,591	-	4,000,000	-	16,986,679

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより発行済株式総数は41,290,368株減少し、10,322,591株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	18	138	16	1	2,287	2,475	-
所有株式数 (単元)	-	14,872	204	44,687	609	2	42,340	102,714	51,191
所有株式数の 割合(%)	-	14.5	0.2	43.5	0.6	0.0	41.2	100.0	-

(注) 1 自己株式435,336株は「個人その他」に4,353単元及び「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式2,906株は「その他の法人」に29単元及び「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,923	19.4
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	881	8.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	313	3.1
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	289	2.9
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	277	2.8
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	275	2.7
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	272	2.7
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	268	2.7
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	210	2.1
齊藤 昌子	愛知県春日井市	201	2.0
計	-	4,914	49.7

- (注) 1 当社は自己株式435千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外  
しております。
- 2 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子マテリア株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパッ  
ク取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は74千株が、王子マテリア株式会社は49千株  
が同持株会名義に含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,836,100	98,361	-
単元未満株式	普通株式 51,191	-	-
発行済株式総数	10,322,591	-	-
総株主の議決権	-	98,361	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,906株(議決権29個)含まれて  
おります。
- 2 「単元未満株式」の中には、自己株式が36株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	435,300	-	435,300	4.2
計	-	435,300	-	435,300	4.2

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	727	1,186
当期間における取得自己株式	64	115

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使によるもの) (注)2	-	-	-	-
その他(株式併合によるもの)	-	-	-	-
その他((注)1)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)2	435,336	-	435,400	-

(注)1 当期間における処分自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき50円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。これにより、今後とも株主の皆様への安定した利益配当に貢献できるものと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨および6月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年2月7日取締役会	494,399	50

当事業年度を基準日とした剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成31年2月6日取締役会	494,362	50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	287	310	287	320(1,884)	1,795
最低(円)	241	251	226	264(1,503)	1,196

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。第56期の最高・最低株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,649	1,550	1,491	1,515	1,445	1,467
最低(円)	1,567	1,330	1,414	1,393	1,322	1,196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	杉山 喜久雄	昭和30年7月18日生	昭和53年4月 平成22年4月  平成26年1月 平成26年3月 平成26年3月 平成28年1月	カゴメ(株)入社 可果美(杭州)食品有限公司董事 長兼総経理 カゴメ(株)執行役員 当社入社 当社取締役常務執行役員 当社取締役社長(代表取締役) 就任(現任)	平成31年3 月から1年 間	11
取締役副社長 代表取締役	-	齊藤 光次	昭和33年1月17日生	昭和63年7月 平成2年12月 平成4年12月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月  平成17年1月	日本ハイパック(株)入社 同社取締役監査室室長就任 同社常務取締役就任 同社副社長(代表取締役)就任 同社専務取締役就任 同社副社長(代表取締役)就任 同社取締役社長(代表取締役) 就任 当社取締役副社長(代表取締 役)就任(現任)	平成31年3 月から1年 間	147
取締役	常務執行役員 生産本部長	大山 英男	昭和32年3月2日生	昭和50年3月 平成24年3月 平成25年1月 平成26年1月 平成26年3月  平成30年3月	当社入社 当社執行役員みよし事業所長 当社執行役員生産本部副本部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役執行役員生産本部長 就任 当社取締役常務執行役員生産本 部長就任(現任)	平成31年3 月から1年 間	3
取締役	常務執行役員 営業本部長	野澤 政司	昭和33年8月14日生	昭和58年10月 平成26年3月 平成28年1月 平成28年3月  平成30年3月	日本ハイパック(株)入社 当社執行役員営業副本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長 就任 当社取締役常務執行役員営業本 部長就任(現任)	平成31年3 月から1年 間	3
取締役	常務執行役員 経営企画本部長	草野 雅夫	昭和30年6月24日生	昭和54年4月 平成20年12月 平成25年3月  平成28年1月 平成29年1月 平成29年3月  平成30年3月	(株)東海銀行入行 当社入社 当社執行役員経営企画本部経理 部長 当社執行役員経営企画本部副本 部長 当社執行役員経営企画本部長 当社取締役執行役員経営企画本 部長就任 当社取締役常務執行役員経営企 画本部長就任(現任)	平成31年3 月から1年 間	1
取締役		深井 靖博	昭和34年1月30日生	昭和61年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成16年9月  平成29年3月	名古屋弁護士会登録 鈴木大場合同法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 愛智法律事務所開設 弁護士 (現任) 当社取締役就任(現任)	平成31年3 月から1年 間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		富澤 豊	昭和38年12月23日生	昭和62年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成29年3月 ㈱リクルート入社 (㈱)富澤事務所設立 取締役社長 就任(現任) 浜松大学経営情報学部助教授 浜松大学ビジネスデザイン学部 教授 浜松大学ビジネスデザイン学部 経営情報副学科長 常葉大学経営学部副経営学科長 当社取締役就任(現任)	平成31年3 月から1年 間	-
常勤監査役	-	仲野谷 公美	昭和32年9月8日生	昭和55年3月 平成16年12月 平成19年3月 平成23年3月 平成26年6月 平成28年3月 当社入社 蘇州太陽包装有限公司總經理 当社執行役員営業企画部長 当社取締役執行役員海外事業本 部長 当社取締役執行役員DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC. PRESIDENT 就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成28年3 月から4年 間	5
監査役	-	蟹江 睦久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月 平成28年3月 カゴメ㈱入社 同社ロジスティクス部長 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任) カゴメ㈱取締役常勤監査等委員 就任	平成28年3 月から4年 間	14
監査役	-	加納 敏孝	昭和24年3月6日生	昭和58年8月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年12月 平成16年6月 平成17年1月 平成28年6月 大竹・加納会計事務所開業登録 創和監査法人代表社員就任 加納会計事務所開業登録(現 任) 日本ハイパック㈱監査役に就任 ㈱アトム 監査役就任 当社監査役就任(現任) ㈱アトム 取締役監査等委員就 任	平成29年3 月から4年 間	0
監査役		児玉 弘仁	昭和34年3月22日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成29年10月 平成30年3月 平成30年3月 カゴメ㈱入社 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社リスクマネジメント担当 同社取締役常勤監査等委員就 任(現任) 当社監査役就任(現任)	平成30年3 月から4年 間	-
計						187

- (注) 1 取締役の深井靖博氏および富澤豊氏は社外取締役であります。  
 2 監査役の蟹江睦久氏、加納敏孝氏および児玉弘仁氏は社外監査役であります。  
 3 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。  
 なお、平成31年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成31年3月27日)現在確認できないため、平成31年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現行の取締役、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

イ) 会社の機関の内容

< 取締役及び取締役会 >

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成31年3月27日）現在において、社外取締役2名を含む7名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

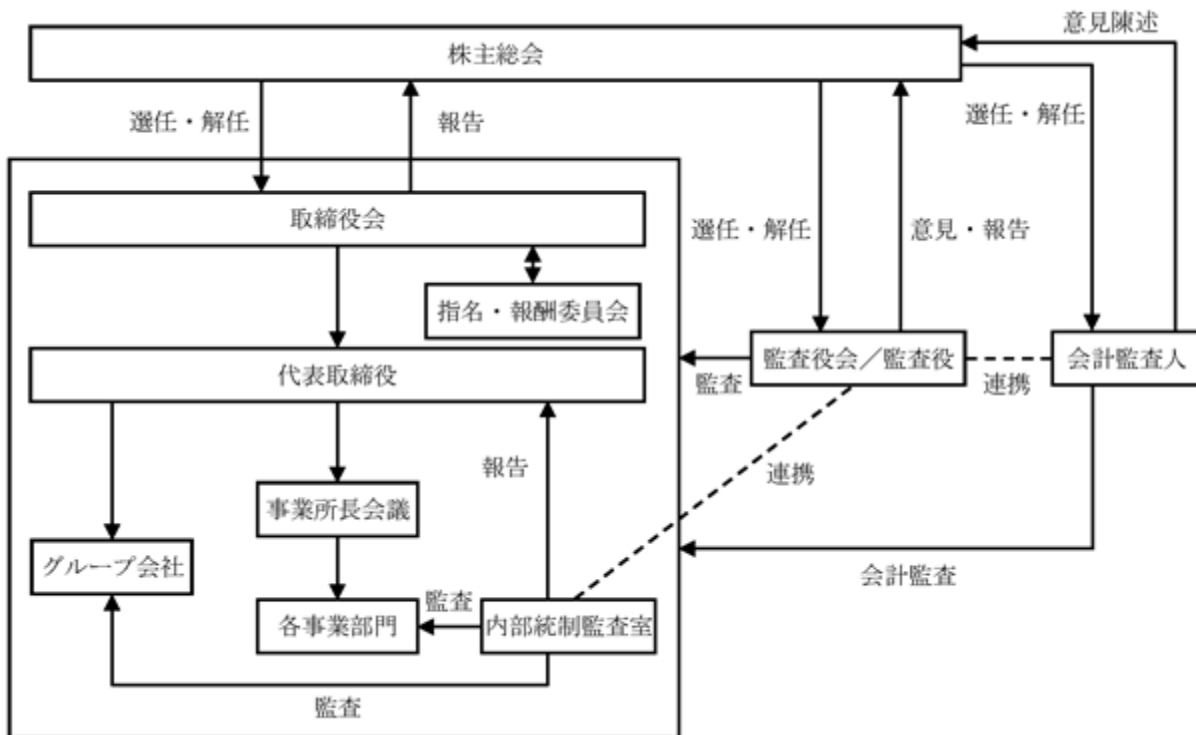
なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

< 監査役および監査役会 >

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、有価証券報告書提出日（平成31年3月27日）現在において監査役4名中3名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社グループ会社の業務や財務状況を監査しております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。





ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社グループのコンプライアンスを徹底するとともに、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保するために、内部統制を編成し、外部コンサルタントの指導・助言により社内体制の整備を進めてまいりました。

その過程において内部統制委員会を設けて見直しを実施し、より実効性を重視した社内体制の構築に取り組み、運用を進めております。

ハ) リスク管理体制の整備状況

事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実を図っており、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、リスク管理部門として経営企画室が主幹となり、リスクマネジメント委員会が関係部門と連携しこれに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見したときは、取締役会、監査役会に通報する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制監査室の2名で実施しており、年間監査計画に基づいて、各事業所の業務執行の適正性および効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況等に関し、適切な改善指導を行うとともに、経営者に対して適宜報告をしております。

監査役は、監査役会で決定した監査の方針、業務分担、年間監査計画に基づいて、取締役会、常務会等の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査および会計監査人による監査への立会いを行うことに加え、各事業所または重要な子会社については業務内容および財産の状況について調査を行っております。

なお、内部統制監査室、監査役会および会計監査人は、相互の監査結果に関し意見交換をすることにより連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準を設けており、選任に際しましては、経歴または当社との関係を踏まえ、独立した立場から豊富な経験および高い見識に基づき職務を遂行できることを個別に判断しております。

社外取締役の深井靖博氏は、弁護士としての豊富なキャリアと企業法務に係る高い専門的知見を有しております。同氏は、当社グループの経営に対して専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行っており、社外取締役としての職務を適切に遂行しているものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の富澤豊氏は、マーケティング分野において、企業に対するコンサルティングや大学教授を含む幅広い経験と知見により、当社の経営全般に対して提言を行っており、社外取締役としての職務を適切に遂行しているものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役の蟹江睦久氏は、事業会社において培われた豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を当社の監査体制強化に反映して頂いていることから、当社の社外監査役に相応しいものと判断しております。なお、同氏は当社株式を14,600株所有しております。

社外監査役の加納敏孝氏は、公認会計士としての専門的知見と豊富な経験を有しており、その専門的見地から積極的な意見または提言を頂くなど、社外監査役として適切にその職責を果たしていることから、当社の社外監査役に相応しいものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。また、同氏は当社株式を200株所有しております。

社外監査役の児玉弘仁氏は、会社経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、客観的かつ中立的な立場で取締役の職務の執行を監査できるものと判断し社外監査役に相応しいものと判断しております。なお、同氏はカゴメ株式会社の取締役常勤監査等委員であり、カゴメ株式会社は当社の取引先かつ大株主であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,011	151,011	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	19,005	19,005	-	-	-	2
社外役員	11,250	11,250	-	-	-	6

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年9月30日開催の臨時株主総会において取締役に対する報酬限度額を年額240百万円と、監査役に対する報酬限度額を年額70百万円と決議し、同総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、役職、当社の業績およびその業績への貢献度等を総合的に勘案し、取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬は、内規に基づき、常勤監査役、社外監査役等の区分によって監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 19,522,239千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カゴメ(株)	5,000,565	20,927,365	取引関係の維持・安定化
(株)マキタ	420,126	1,989,296	取引関係の維持・安定化
(株)パイロットコーポレーション	357,400	1,944,256	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	129,571	623,884	取引関係の維持・安定化
(株)ヤマナカ	469,700	474,397	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	383,500	315,620	取引関係の維持・安定化
中央紙器工業(株)	183,000	278,160	取引関係の維持・安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	270,232	取引関係の維持・安定化
(株)愛知銀行	36,104	193,156	取引関係の維持・安定化
名糖産業(株)	95,380	151,272	取引関係の維持・安定化
ブラザー工業(株)	50,000	139,000	取引関係の維持・安定化
ハウス食品グループ本社(株)	32,747	122,473	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	55,000	117,150	取引関係の維持・安定化
昭和産業(株)	36,764	107,867	取引関係の維持・安定化
(株)ヤクルト本社	10,614	90,219	取引関係の維持・安定化
(株)アルプス物流	76,400	71,205	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	321,620	65,803	取引関係の維持・安定化
石塚硝子(株)	16,434	48,546	取引関係の維持・安定化
アルプス電気(株)	13,000	41,860	取引関係の維持・安定化
明治ホールディングス(株)	4,115	39,468	取引関係の維持・安定化
宝ホールディングス(株)	28,979	38,137	取引関係の維持・安定化
マルサンアイ(株)	9,377	35,635	取引関係の維持・安定化
ザ・パック(株)	6,900	25,116	取引関係の維持・安定化
日東ベスト(株)	26,033	24,627	取引関係の維持・安定化
(株)文溪堂	25,000	24,050	取引関係の維持・安定化
LIXILグループ(株)	6,232	19,007	取引関係の維持・安定化
(株)タムラ製作所	21,000	17,829	取引関係の維持・安定化
森永製菓(株)	2,573	14,693	取引関係の維持・安定化
ジャニス工業(株)	78,195	14,153	取引関係の維持・安定化
(株)りそなホールディングス	20,200	13,596	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式  
 該当事項はありません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カゴメ株	4,502,999	12,973,140	取引関係の維持・安定化
(株)パイロットコーポレーション	357,400	1,904,942	取引関係の維持・安定化
(株)マキタ	422,780	1,650,959	取引関係の維持・安定化
東洋水産株	129,571	496,904	取引関係の維持・安定化
(株)ヤマナカ	435,600	374,180	取引関係の維持・安定化
レンゴー株	383,500	332,878	取引関係の維持・安定化
中央紙器工業株	183,000	220,515	取引関係の維持・安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	175,893	取引関係の維持・安定化
(株)愛知銀行	36,104	136,834	取引関係の維持・安定化
名糖産業株	95,380	123,898	取引関係の維持・安定化
ハウス食品グループ本社株	32,747	123,619	取引関係の維持・安定化
昭和産業株	37,671	112,071	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ株	55,000	105,325	取引関係の維持・安定化
(株)ヤクルト本社	10,783	83,245	取引関係の維持・安定化
ブラザー工業株	50,000	81,550	取引関係の維持・安定化
(株)アルプス物流	78,666	66,079	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	321,620	54,771	取引関係の維持・安定化
宝ホールディングス株	29,861	39,954	取引関係の維持・安定化
明治ホールディングス株	4,169	37,355	取引関係の維持・安定化
国際紙パルプ商事株	143,000	35,750	取引関係の維持・安定化
マルサンアイ株	9,793	34,376	取引関係の維持・安定化
石塚硝子株	16,434	31,487	取引関係の維持・安定化
(株)文溪堂	25,000	28,050	取引関係の維持・安定化
アルプス電気株	13,000	27,755	取引関係の維持・安定化
日東ベスト株	27,542	21,290	取引関係の維持・安定化
ザ・パック株	6,900	21,010	取引関係の維持・安定化
森永製菓株	2,716	12,847	取引関係の維持・安定化
(株)MTG	2,400	12,672	取引関係の維持・安定化
ジャニス工業株	16,548	12,328	取引関係の維持・安定化
(株)タムラ製作所	21,000	11,214	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式  
 該当事項はありません。

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

ニ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツと契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 瀧沢宏光、高橋正伸
- ・監査業務にかかる補助者の構成  
公認会計士10名、その他28名

#### その他

##### イ) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

##### ロ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことならびにその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

##### ハ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって6月30日を基準日として中間配当することができる旨についても定款で定めております。

##### ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

##### ホ) 自己株式の取得の決議

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,500	-	44,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,500	-	44,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームから監査証明業務等の提供を受けており、当連結会計年度にかかわる監査証明業務の報酬は総額10,568千円であります。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームから監査証明業務等の提供を受けており、当連結会計年度にかかわる監査証明業務の報酬は総額12,584千円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査公認会計士等より監査計画の提示および説明を受け、その具体的な内容について協議し、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)及び第57期事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,210,040	2 1,636,803
受取手形及び売掛金	1 14,914,096	1 16,453,078
商品及び製品	826,903	964,672
仕掛品	236,354	281,642
原材料及び貯蔵品	1,645,991	1,599,797
繰延税金資産	116,598	82,639
その他	374,075	548,241
貸倒引当金	45,283	45,701
流動資産合計	19,278,777	21,521,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,748,789	17,358,220
減価償却累計額	10,457,245	11,387,942
建物及び構築物（純額）	6,291,543	2 5,970,278
機械装置及び運搬具	26,405,849	27,435,134
減価償却累計額	19,672,149	21,439,628
機械装置及び運搬具（純額）	6,733,699	5,995,506
土地	8,227,273	2 8,774,842
その他	2,805,028	2,904,085
減価償却累計額	2,170,961	2,290,131
その他（純額）	634,067	613,953
有形固定資産合計	21,886,584	21,354,580
無形固定資産		
のれん	190,998	136,427
その他	490,401	484,715
無形固定資産合計	681,399	621,143
投資その他の資産		
投資有価証券	2 28,635,048	2 19,793,946
繰延税金資産	45,154	53,122
その他	923,668	867,501
貸倒引当金	19,351	13,909
投資その他の資産合計	29,584,520	20,700,660
固定資産合計	52,152,504	42,676,385
資産合計	71,431,282	64,197,557



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 13,187,910	1, 2 14,665,160
短期借入金	421,584	1,310,011
1年内返済予定の長期借入金	415,000	2 264,048
未払法人税等	313,024	115,996
賞与引当金	135,324	176,965
その他	3,043,825	1 3,305,274
流動負債合計	17,516,670	19,837,456
固定負債		
長期借入金	450,000	2 303,165
繰延税金負債	6,771,045	4,579,064
退職給付に係る負債	2,052,035	2,259,009
その他	396,886	415,168
固定負債合計	9,669,967	7,556,407
負債合計	27,186,638	27,393,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	10,288,782	8,936,408
自己株式	960,166	961,353
株主資本合計	30,315,296	28,961,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,091,589	8,202,235
為替換算調整勘定	48,751	136,009
退職給付に係る調整累計額	257,388	271,983
その他の包括利益累計額合計	13,882,951	7,794,241
新株予約権	9,732	9,732
非支配株主持分	36,663	37,985
純資産合計	44,244,644	36,803,694
負債純資産合計	71,431,282	64,197,557

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	49,752,587	53,085,554
売上原価	41,918,816	45,660,982
売上総利益	7,833,770	7,424,571
販売費及び一般管理費	1, 2 7,529,694	1, 2 7,897,779
営業利益又は営業損失( )	304,076	473,207
営業外収益		
受取利息	7,398	11,593
受取配当金	227,076	252,324
貸倒引当金戻入額	-	4,200
雑収入	184,634	170,837
営業外収益合計	419,108	438,955
営業外費用		
支払利息	22,458	17,533
為替差損	17,968	30,154
持分法による投資損失	10,842	13,544
雑損失	17,139	19,730
営業外費用合計	68,409	80,963
経常利益又は経常損失( )	654,776	115,214
特別利益		
固定資産売却益	3 2,605	3 85,604
投資有価証券売却益	1,214,313	1,076,050
特別利益合計	1,216,919	1,161,654
特別損失		
減損損失	6 176,179	6 1,566,813
固定資産売却損	4 4,460	4 4,423
固定資産除却損	5 34,220	5 34,056
その他	5,866	-
特別損失合計	220,725	1,605,293
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,650,969	558,853
法人税、住民税及び事業税	368,712	246,658
法人税等調整額	33,835	50,606
法人税等合計	402,548	297,265
当期純利益又は当期純損失( )	1,248,421	856,119
非支配株主に帰属する当期純利益	3,641	1,855
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,244,779	857,974

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,248,421	856,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,567,517	5,889,888
為替換算調整勘定	35,305	184,761
退職給付に係る調整額	100,588	14,595
その他の包括利益合計	4,632,800	6,089,244
包括利益	5,881,221	6,945,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,877,335	6,946,684
非支配株主に係る包括利益	3,886	1,321

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	9,445,306	978,859	29,453,127
当期変動額					
剰余金の配当			395,202		395,202
親会社株主に帰属する当期純利益			1,244,779		1,244,779
自己株式の取得				2,635	2,635
自己株式の処分			6,101	21,328	15,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	843,475	18,692	862,168
当期末残高	4,000,000	16,986,679	10,288,782	960,166	30,315,296

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	9,524,316	84,056	357,976	9,250,396
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,567,272	35,305	100,588	4,632,555
当期変動額合計	4,567,272	35,305	100,588	4,632,555
当期末残高	14,091,589	48,751	257,388	13,882,951

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24,836	32,777	38,761,137
当期変動額			
剰余金の配当			395,202
親会社株主に帰属する当期純利益			1,244,779
自己株式の取得			2,635
自己株式の処分			15,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,104	3,886	4,621,337
当期変動額合計	15,104	3,886	5,483,506
当期末残高	9,732	36,663	44,244,644

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	10,288,782	960,166	30,315,296
当期変動額					
剰余金の配当			494,399		494,399
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			857,974		857,974
自己株式の取得				1,186	1,186
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,352,373	1,186	1,353,560
当期末残高	4,000,000	16,986,679	8,936,408	961,353	28,961,735

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	14,091,589	48,751	257,388	13,882,951
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,889,353	184,761	14,595	6,088,710
当期変動額合計	5,889,353	184,761	14,595	6,088,710
当期末残高	8,202,235	136,009	271,983	7,794,241

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	9,732	36,663	44,244,644
当期変動額			
剰余金の配当			494,399
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			857,974
自己株式の取得			1,186
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,321	6,087,389
当期変動額合計	-	1,321	7,440,949
当期末残高	9,732	37,985	36,803,694

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,650,969	558,853
減価償却費	2,055,071	2,094,254
減損損失	176,179	1,566,813
のれん償却額	54,571	54,571
賞与引当金の増減額( は減少)	63,428	29,840
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	96,413	166,680
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,946	4,899
受取利息及び受取配当金	234,474	263,918
支払利息	22,458	17,533
持分法による投資損益( は益)	10,842	13,544
固定資産売却損益( は益)	1,854	81,180
固定資産除却損	34,220	34,056
投資有価証券売却損益( は益)	1,214,313	1,076,050
売上債権の増減額( は増加)	145,359	1,062,820
たな卸資産の増減額( は増加)	585,009	71,545
仕入債務の増減額( は減少)	1,282,813	806,093
その他	36,781	290,413
小計	3,181,534	1,040,345
利息及び配当金の受取額	234,474	263,918
利息の支払額	22,556	17,963
法人税等の支払額	198,024	476,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195,427	809,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,947,458	1,957,803
有形固定資産の売却による収入	1,495	102,479
投資有価証券の取得による支出	133,361	38,867
投資有価証券の売却による収入	1,863,930	2,002,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 279,027
貸付けによる支出	2,310	3,900
貸付金の回収による収入	8,167	7,575
その他	23,297	42,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,832	208,799
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,732,249	786,047
長期借入金の返済による支出	565,000	425,686
配当金の支払額	389,422	499,346
自己株式の取得による支出	2,403	1,217
その他	68,559	65,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,757,635	205,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,575	18,634
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	245,535	376,762
現金及び現金同等物の期首残高	964,504	1,210,040
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,210,040	<sup>1</sup> 1,586,803

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、クラウン紙工業株式会社、旭段ボール株式会社、泰納包装(蘇州)有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易(深圳)有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.、DYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.

なお、平成30年7月3日付で旭段ボール株式会社の株式を取得したことともない、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

関連会社 2社

持分法適用会社の名称

株式会社大成、DYNAPAC AND MALINTA(PHILIPPINES)INC.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名：旭段ボール株式会社

決算日：10月31日

なお、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品.....主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料...主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

定額法

なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たした場合、特例処理が適用されます。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております



(未適用の会計基準等)

1 提出会社および国内連結子会社

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計基準の見直しを行った主な取り扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年(2019年)12月期の期首から適用します。

(3) 当該基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会期基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年(2022年)12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 在外連結子会社

「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

本会計基準は、借り手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することを要求するものであります。貸し手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

平成31年(2019年)12月期から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形及び売掛金	208,971千円	210,389千円
支払手形及び買掛金	127,512	71,203
その他の流動負債	-	151

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
現金及び預金	- 千円	50,000千円
建物及び構築物	-	93,100
土地	-	549,149
投資有価証券(株式)	151,500	128,850

上記現金及び預金、建物及び構築物および土地については1年内返済予定の長期借入金24,048千円および長期借入金93,165千円の担保に供しており、上記投資有価証券(株式)については、買掛金(前連結会計年度138,844千円、当連結会計年度135,292千円)の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
運搬費	2,995,139千円	3,209,845千円
貸倒引当金繰入額	6,683	5,714
販売手数料及び促進費	20,192	24,514
報酬及び給料手当	2,122,402	2,128,474
賞与引当金繰入額	40,701	50,818
退職給付費用	128,902	123,788
福利厚生費	407,877	411,153
賃借料	305,748	329,663
減価償却費	83,805	72,238
研究開発費	310,257	274,323

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
310,257千円	274,323千円

3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,605千円	85,604千円
計	2,605	85,604

4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	4,334千円	- 千円
機械装置及び運搬具	125	4,423
計	4,460	4,423

5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	4,748千円	1,221千円
機械装置及び運搬具	6,734	20,184
その他	9,884	4,290
撤去費用	12,851	8,360
計	34,220	34,056

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	セグメントの名称	用途	種類	減損損失
宮城県登米市 宮城県大崎市	包装材関連事業	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 土地	176,179千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については不動産賃貸契約単位で、遊休資産および処分予定資産については資産単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

・事業用資産 176,179千円

(内訳は建物及び構築物41,119千円、機械装置及び運搬具96,610千円、土地38,450千円)

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	セグメントの名称	用途	種類	減損損失
茨城県つくば市	包装材関連事業	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,188,000千円
埼玉県川越市	包装材関連事業	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 その他の無形固定資産	188,813千円
福島県福島市	包装材関連事業	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	190,000千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については不動産賃貸契約単位で、遊休資産および処分予定資産については資産単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、茨城県つくば市の事業用資産の回収可能価額は正味売価価額により測定しており、建物及び構築物および土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

また、その他の事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

・事業用資産 1,566,813千円

（内訳は建物及び構築物 76,598千円、機械装置及び運搬具 1,484,122千円、

その他の有形固定資産 5,400千円、その他の無形固定資産 692千円）

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,735,137千円	7,272,592千円
組替調整額	1,214,313	1,076,050
税効果調整前	6,520,823	8,348,643
税効果額	1,953,306	2,458,755
その他有価証券評価差額金	4,567,517	5,889,888
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,305	184,761
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	34,811	78,540
組替調整額	65,777	63,945
退職給付に係る調整額	100,588	14,595
その他の包括利益合計	4,632,800	6,089,244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	-	41,290,368	10,322,591

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより、発行済株式総数は41,290,368株減少し、10,322,591株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,212,632	4,933	1,782,956	434,609

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,933株
単元未満株式の売渡しによる減少	44株
ストック・オプションの権利行使による減少	48,000株
株式併合による減少	1,734,912株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 9,732千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月8日 取締役会	普通株式	395,202	8	平成28年12月31日	平成29年3月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	494,399	50	平成29年12月31日	平成30年3月5日

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。平成30年2月7日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,322,591	-	-	10,322,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	434,609	727	-	435,336

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 727株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 9,732千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月7日 取締役会	普通株式	494,399	50	平成29年12月31日	平成30年3月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	494,362	50	平成30年12月31日	平成31年3月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,210,040千円	1,636,803千円
預入期間が3か月を超え る定期預金	-	50,000
現金及び現金同等物	1,210,040	1,586,803

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

株式の取得により新たに旭段ボール株式会社を連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに旭段ボール株式会社株式の取得価額と旭段ボール株式会社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,638,189千円
固定資産	1,415,916
流動負債	1,608,336
固定負債	506,769
旭段ボール株式会社株式の取得価額	939,000
旭段ボール株式会社現金同等物	659,972
差引：旭段ボール株式会社取得のための支出	279,027

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、包装材関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	265,032	232,639	32,392
合計	265,032	232,639	32,392

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成30年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	265,032	250,308	14,724
合計	265,032	250,308	14,724

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	17,668	14,724
1年超	14,724	-
合計	32,392	14,724

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
支払リース料	17,668	17,668
減価償却費相当額	17,668	17,668

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	620,000	216,431	403,568
合計	620,000	216,431	403,568

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成30年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	620,000	235,809	384,190
合計	620,000	235,809	384,190

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年以内	11,998	12,787
1年超	457,694	444,907
合計	469,692	457,694

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
受取リース料	11,257	11,998
減価償却費	19,378	19,378
受取利息相当額	31,627	30,887



(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を受取利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年以内	242,518	233,360
1年超	3,305,874	3,079,616
合計	3,548,393	3,312,976

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画等に基づき資金繰り計画を立案し、必要な資金は銀行借入で調達しております。また、通常の事業活動においては、資金繰り予定表で資金の管理をし、短期的な運転資金については必要に応じて銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、定期的に顧客の信用状況を確認するとともに、新規取引発生時においては顧客の信用状況について社内で審議および承認を徹底し、取引先ごとに限度額を設定し債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格変動のリスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっております。

なお、営業債権、投資有価証券および営業債務の一部に外貨建のものが含まれており、為替変動リスクにさらされております。

資金調達については、短期借入金は営業取引および投資にともなう資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に伴う資金調達であります。デリバティブ取引の実行および管理については経理担当部門が実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する規定は設けておりません。なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)については、月次の資金繰り予定表を作成し、随時更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,210,040	1,210,040	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,914,096	14,914,096	-
(3) 投資有価証券	28,413,994	28,413,994	-
資産計	44,538,130	44,538,130	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,187,910	13,187,910	-
(2) 短期借入金	421,584	421,584	-
(3) 未払法人税等	313,024	313,024	-
(4) 長期借入金( )	865,000	863,333	1,666
負債計	14,787,520	14,785,853	1,666
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 長期借入金には1年内返済予定分を含めております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,636,803	1,636,803	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,453,078	16,453,078	-
(3) 投資有価証券	19,607,803	19,607,803	-
資産計	37,697,684	37,697,684	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,665,160	14,665,160	-
(2) 短期借入金	1,310,011	1,310,011	-
(3) 未払法人税等	115,996	115,996	-
(4) 長期借入金( )	567,213	565,640	1,572
負債計	16,658,380	16,656,808	1,572
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 長期借入金には1年内返済予定分を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載のとおりであります。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (デリバティブ取引関係)」に記載のとおりであります。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	221,054	186,143

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- (注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,210,040
受取手形及び売掛金	14,914,096
合計	16,124,136

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,636,803
受取手形及び売掛金	16,453,078
合計	18,089,881

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	421,584	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	415,000	240,000	140,000	70,000	-	-
リース債務	60,922	44,427	14,665	12,632	9,776	47,272
合計	897,507	284,427	154,665	82,632	9,776	47,272

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,310,011	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	264,048	159,466	86,056	16,056	16,056	25,531
リース債務	56,117	26,575	24,432	21,553	21,200	50,406
合計	1,630,177	186,041	110,488	37,609	37,256	75,937

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,218,217	8,065,743	20,152,473
	小計	28,218,217	8,065,743	20,152,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	195,777	249,327	53,550
	小計	195,777	249,327	53,550
合計		28,413,994	8,315,071	20,098,922

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 221,054千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,759,964	6,806,569	11,953,395
	小計	18,759,964	6,806,569	11,953,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	847,838	1,039,752	191,914
	小計	847,838	1,039,752	191,914
合計		19,607,803	7,846,322	11,761,480

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 186,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,863,930	1,214,313	-

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,002,851	1,076,050	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

一部の国内連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社および一部の国内連結子会社は中日本段ボール厚生年金基金（総合設立型）に加入していましたが、平成28年1月25日開催の臨時代議員会において解散の方針を決議し、平成28年3月30日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けました。その後、平成30年12月27日付で厚生年金基金の「清算結了に伴う決算報告書」が厚生労働大臣により承認され清算を結了しました。

当該解散が翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,135,682千円	2,178,401千円
勤務費用	134,392千円	131,731千円
利息費用	6,351千円	6,194千円
数理計算上の差異の発生額	9,733千円	1,328千円
退職給付の支払額	107,758千円	88,516千円
退職給付債務の期末残高	2,178,401千円	2,229,138千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	282,637千円	330,371千円
期待運用収益	3,188千円	3,727千円
数理計算上の差異の発生額	44,544千円	77,211千円
事業主からの拠出額	- 千円	- 千円
退職給付の支払額	- 千円	- 千円
年金資産の期末残高	330,371千円	256,886千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	203,165千円	204,005千円
退職給付費用	19,083千円	22,194千円
退職給付の支払額	18,243千円	18,501千円
制度への拠出額	- 千円	- 千円
子会社取得に伴う増加	- 千円	79,059千円
退職給付に係る負債の期末残高	204,005千円	286,757千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,382,406千円	2,515,896千円
年金資産	330,371千円	256,886千円
	2,052,035千円	2,259,009千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,052,035千円	2,259,009千円
退職給付に係る負債	2,052,035千円	2,259,009千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,052,035千円	2,259,009千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
勤務費用	134,392千円	131,731千円
利息費用	6,351千円	6,194千円
期待運用収益	3,188千円	3,727千円
数理計算上の差異の費用処理額	53,623千円	42,140千円
過去勤務費用の費用処理額	12,154千円	21,804千円
簡便法で計算した退職給付費用	19,083千円	22,194千円
確定給付制度に係る退職給付費用	222,414千円	220,337千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した科目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
未認識過去勤務費用	12,154千円	21,804千円
未認識数理計算上の差異	88,434千円	36,400千円
合計	100,588千円	14,595千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した科目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識過去勤務費用	70,865千円	49,060千円
未認識数理計算上の差異	186,522千円	222,923千円
合計	257,388千円	271,983千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
株式	100%	100%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。



長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	0.44%	0.41%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%
予想昇給率	16.0%	16.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度93,719千円、当連結会計年度94,186千円でありま  
す。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
販売費及び一般管理費の報酬 及び給与手当	-	-

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 3月28日	平成19年 3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 8名および執行役員12名	当社の取締役 9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 16,600株	普通株式 22,800株
付与日	平成18年 4月11日	平成19年 4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成18年 5月 1日～ 平成48年(2036年) 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した 日の翌日から 3ヶ月間	平成19年 5月 1日～ 平成48年(2036年) 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した 日の翌日から 3ヶ月間

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月27日	平成21年 3月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 9名および執行役員20名	当社の取締役 9名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 24,200株	普通株式 2,800株
付与日	平成20年 4月15日	平成21年 4月14日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合	付与対象者が取締役を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成20年 5月 1日～ 平成48年(2036年) 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した 日の翌日から 3ヶ月間	平成21年 5月 1日～ 平成48年(2036年) 4月30日 付与対象者が取締役を退任した場合は退任 した日の翌日から10日間、付与対象者が死 亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間

(注) 1 付与数については株式数に換算して記載しております。

2 平成29年 7月 1日付で普通株式 5株を 1株に併合しております。株式の付与数については株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況  
 ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	2,400	2,600	2,800	400
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	2,400	2,600	2,800	400
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利行使価格(円)	5	5	5	5
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	(注)1	1,750	1,655	1,370

(注) 1 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

2 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しているため、当該株式併合後の公正な評価単価に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,290千円	16,776千円
賞与引当金	41,317	53,852
退職給付に係る負債	641,450	708,144
減損損失	256,005	621,013
投資有価証券評価損	431,005	402,551
繰越欠損金	195,902	327,812
その他	164,907	151,777
繰延税金資産小計	1,749,979	2,281,929
評価性引当額	1,544,901	2,143,641
繰延税金資産合計	205,077	138,288
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	744,809	728,731
その他有価証券評価差額金	6,080,497	3,720,504
企業結合に伴う時価評価差額	-	131,595
その他	864	760
繰延税金負債合計	6,826,171	4,581,591
繰延税金負債の純額	6,621,093	4,443,302

(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	116,598千円	82,639千円
固定資産 - 繰延税金資産	45,154	53,122
流動負債 - その他	11,800	-
固定負債 - 繰延税金負債	6,771,045	4,579,064

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	18.1
住民税均等割等	2.0	6.1
評価性引当額の増減額	6.2	92.0
のれん償却額	1.3	3.0
海外子会社の税率差	1.6	7.3
その他	3.1	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	53.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 旭段ボール株式会社  
 事業の内容 段ボール製造販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、新・中期経営計画に掲げている、関東段ボール事業の構造改革を進めております。旭段ボール株式会社は、埼玉県さいたま市と神奈川県海老名市に生産拠点を構えている創業昭和15年の老舗企業で、高い知名度と営業実績を有しており、主に関東地区における当社生産拠点とのシナジーを追求し企業価値を向上させることを目的に取得したものであります。

(3) 企業結合日

平成30年7月3日

(4) 企業結合の形式的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として、旭段ボール株式会社の全株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年7月1日～平成30年10月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	939,000千円
取得原価		939,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーおよび弁護士に対する報酬・手数料等	116,900千円
-------------------------	-----------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんおよび負ののれんは発生しておりません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,638,189千円
固定資産	1,415,916
資産合計	3,054,106
流動負債	1,608,336
固定負債	506,769
負債合計	2,115,106

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都、名古屋市およびその他の地域において、賃貸用マンション、賃貸用倉庫および賃貸用地などを有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,507,130	1,486,326
期中増減額	20,803	22,572
期末残高	1,486,326	1,463,754
期末時価	5,106,181	5,106,181

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額の主なものは減価償却費22,572千円であり、当連結会計年度の減少額は減価償却費22,572千円であります。  
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
賃貸収入	357,657	355,352
賃貸費用	58,990	59,919
差額	298,666	295,432
その他損益	-	-

- (注) 賃貸収入および賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」および「売上原価」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック(株)各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,394,929	357,657	49,752,587	-	49,752,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,336,591	36,720	4,373,311	4,373,311	-
計	53,731,521	394,377	54,125,899	4,373,311	49,752,587
セグメント利益	508,861	328,787	837,648	533,572	304,076
セグメント資産	47,972,919	1,502,595	49,475,515	21,955,766	71,431,282
その他の項目					
減価償却費	1,949,310	22,572	1,971,883	83,187	2,055,071
のれん償却額	54,571	-	54,571	-	54,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,216,829	-	2,216,829	51,609	2,268,438

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 533,572千円には、主に事業セグメント間取引消去7,901千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 434,600千円および未実現利益消去 44,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額21,955,766千円には、当社の金融資産等30,685,206千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等 8,729,439千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
  - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
  - 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,730,202	355,352	53,085,554	-	53,085,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,069,186	36,720	4,105,906	4,105,906	-
計	56,799,388	392,072	57,191,461	4,105,906	53,085,554
セグメント利益又はセグメント 損失( )	526,250	325,637	200,612	272,594	473,207
セグメント資産	50,185,110	1,479,507	51,664,618	12,532,939	64,197,557
その他の項目					
減価償却費	2,050,378	22,597	2,072,975	21,278	2,094,254
のれん償却額	54,571	-	54,571	-	54,571
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,215,754	597	2,216,352	18,565	2,234,917

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 272,594千円には、主に事業セグメント間取引消去13,671千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,535千円および未実現利益消去 5,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,532,939千円には、当社の金融資産等23,020,150千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等 10,487,210千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
  - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
  - 4 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	36,512,846	6,322,248	3,099,357	3,818,135	49,752,587

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	合計
41,931,863	2,820,443	5,000,280	49,752,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	合計
19,476,105	302,386	2,108,092	21,886,584

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	40,214,538	5,815,113	3,045,416	4,010,486	53,085,554

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	合計
44,634,183	2,848,599	5,602,770	53,085,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	合計
19,041,288	450,724	1,862,567	21,354,580

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	176,179	-	-	176,179

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	1,566,813	-	-	1,566,813

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	54,571	-	-	54,571
当期末残高	190,998	-	-	190,998

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	54,571	-	-	54,571
当期末残高	136,427	-	-	136,427

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	カゴメ(株)	名古屋市 中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	(所有) 直接 5.6 (被所有) 直接 13.2	製品の販売 役員の兼任 (注)2	段ボール、印刷紙器等の販売 (注)1	2,793,261	売掛金	912,230

(注)1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 カゴメ(株)の取締役1名および取締役常勤監査等委員1名は、それぞれ当社の社外取締役および社外監査役を兼任しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	カゴメ(株)	名古屋市 中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 19.4	製品の販売 役員の兼任 (注)2	段ボール、印刷紙器等の販売 (注)1	2,967,142	売掛金	1,057,894

(注)1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 カゴメ(株)の取締役常勤監査等委員1名は、当社の社外監査役を兼任しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額 4,469.90円	1株当たり純資産額 3,717.51円
1株当たり当期純利益金額 125.91円	1株当たり当期純損失金額( ) 86.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 125.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,244,644	36,803,694
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,395	47,717
(うち新株予約権)	(9,732)	(9,732)
(うち非支配株主持分)	(36,663)	(37,985)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,198,248	36,755,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,887	9,887

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	1,244,779	857,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,244,779	857,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,885	9,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	-
(うち新株予約権)	(10)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	421,584	1,310,011	0.7949	-
1年以内に返済予定の長期借入金	415,000	264,048	0.4274	-
1年以内に返済予定のリース債務	60,922	56,117	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	450,000	303,165	0.6443	平成37年(2025年) 9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	128,773	144,168	-	平成32年(2020年) 2月27日～平成40年 (2028年)1月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,476,281	2,077,510	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務残高を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	159,466	86,056	16,056	16,056
リース債務	26,575	24,432	21,553	21,200

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,044,563	25,182,743	38,443,773	53,085,554
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	205,141	30,664	736,833	558,853
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	237,245	137,464	371,304	857,974
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	23.99	13.90	37.55	86.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	23.99	37.90	23.65	124.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,614	35,230
受取手形	1 2,870,145	1 3,067,804
売掛金	2 8,211,562	2 8,874,640
商品及び製品	452,492	461,832
仕掛品	102,906	126,273
原材料及び貯蔵品	652,079	694,541
繰延税金資産	107,391	62,730
短期貸付金	2 2,321,966	2 2,320,074
その他	2 588,105	2 1,888,119
貸倒引当金	262,950	291,750
<b>流動資産合計</b>	<b>15,065,314</b>	<b>17,239,497</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,530,695	4,058,464
構築物	178,999	152,817
機械及び装置	4,496,513	3,167,890
車両運搬具	17,030	11,869
工具、器具及び備品	315,979	302,594
土地	8,048,895	8,048,895
リース資産	86,497	85,430
建設仮勘定	14,535	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,689,148</b>	<b>15,827,963</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	73,206	73,206
ソフトウェア	31,083	45,251
電話加入権	12,181	12,181
<b>無形固定資産合計</b>	<b>116,471</b>	<b>130,639</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 28,437,838	3 19,522,239
関係会社株式	1,688,083	2,705,483
出資金	578,730	567,530
関係会社出資金	1,422,238	1,422,238
長期貸付金	1,957	1,843
関係会社長期貸付金	568,000	577,000
従業員に対する長期貸付金	3,434	4,260
破産更生債権等	13,545	13,532
長期前払費用	40,200	19,826
敷金及び保証金	121,856	108,311
その他	25,935	13,935
貸倒引当金	32,735	29,975
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>32,869,084</b>	<b>24,926,226</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>50,674,704</b>	<b>40,884,829</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,740,018</b>	<b>58,124,326</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,123,112	1 3,289,030
買掛金	2, 3 8,219,894	2, 3 8,837,954
短期借入金	147,000	1,166,000
1年内返済予定の長期借入金	415,000	240,000
リース債務	9,327	10,765
未払金	2 659,522	2 992,208
未払費用	2 1,451,347	2 1,494,802
未払法人税等	241,360	67,939
預り金	2 182,516	2 165,696
賞与引当金	101,830	103,100
その他	137,222	33,481
流動負債合計	13,688,133	16,400,979
<b>固定負債</b>		
長期借入金	450,000	210,000
リース債務	84,087	81,615
繰延税金負債	6,753,116	4,332,734
退職給付引当金	1,590,641	1,700,267
長期預り保証金	211,403	210,986
資産除去債務	36,558	37,003
固定負債合計	9,125,807	6,572,607
<b>負債合計</b>	<b>22,813,941</b>	<b>22,973,587</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計	16,986,679	16,986,679
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,246,759	1,246,759
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	1,620,087	1,582,507
別途積立金	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金	3,193,249	5,073,553
利益剰余金合計	8,833,597	6,915,713
自己株式	960,166	961,353
株主資本合計	28,860,110	26,941,040
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14,056,234	8,199,967
評価・換算差額等合計	14,056,234	8,199,967
新株予約権	9,732	9,732
<b>純資産合計</b>	<b>42,926,076</b>	<b>35,150,739</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>65,740,018</b>	<b>58,124,326</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 35,161,472	1 36,603,274
売上原価	1 29,987,469	1 31,977,747
売上総利益	5,174,003	4,625,526
販売費及び一般管理費	1, 3 5,260,464	1, 3 5,385,746
営業損失( )	86,461	760,219
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 399,852	1 371,262
雑収入	1 93,114	1 88,370
営業外収益合計	492,967	459,632
営業外費用		
支払利息	12,720	9,513
為替差損	14,468	31,617
貸倒引当金繰入額	74,800	27,800
雑損失	1 28,451	1 8,193
営業外費用合計	130,440	77,124
経常利益又は経常損失( )	276,065	377,710
特別利益		
固定資産売却益	4 2,812	4 81,963
投資有価証券売却益	1,214,313	1,076,050
特別利益合計	1,217,126	1,158,014
特別損失		
減損損失	-	7 1,955,813
固定資産売却損	5 125	5 578
固定資産除却損	6 15,941	6 27,269
関係会社株式評価損	-	2 38,500
その他	5,865	-
特別損失合計	21,932	2,022,161
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,471,259	1,241,857
法人税、住民税及び事業税	184,110	106,849
法人税等調整額	29,822	74,777
法人税等合計	213,932	181,627
当期純利益又は当期純損失( )	1,257,327	1,423,484



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,655,387	9,160,000	4,084,573	7,977,574
当期変動額								
剰余金の配当							395,202	395,202
当期純利益							1,257,327	1,257,327
自己株式の取得								
自己株式の処分							6,101	6,101
固定資産圧縮積立金の取崩					35,300		35,300	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,300	-	891,323	856,023
当期末残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,620,087	9,160,000	3,193,249	8,833,597

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	978,859	27,985,394	9,501,400	9,501,400	24,836	37,511,631
当期変動額						
剰余金の配当		395,202				395,202
当期純利益		1,257,327				1,257,327
自己株式の取得	2,635	2,635				2,635
自己株式の処分	21,328	15,227				15,227
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,554,833	4,554,833	15,104	4,539,729
当期変動額合計	18,692	874,715	4,554,833	4,554,833	15,104	5,414,445
当期末残高	960,166	28,860,110	14,056,234	14,056,234	9,732	42,926,076

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,620,087	9,160,000	3,193,249	8,833,597
当期変動額								
剰余金の配当							494,399	494,399
当期純損失（ ）							1,423,484	1,423,484
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の取崩					37,580		37,580	-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	37,580	-	1,880,303	1,917,883
当期末残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,582,507	9,160,000	5,073,553	6,915,713

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	960,166	28,860,110	14,056,234	14,056,234	9,732	42,926,076
当期変動額						
剰余金の配当		494,399				494,399
当期純損失（ ）		1,423,484				1,423,484
自己株式の取得	1,186	1,186				1,186
自己株式の処分		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			5,856,266	5,856,266	-	5,856,266
当期変動額合計	1,186	1,919,070	5,856,266	5,856,266	-	7,775,337
当期末残高	961,353	26,941,040	8,199,967	8,199,967	9,732	35,150,739

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料...総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

定額法

なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たした場合、特例処理が適用されます。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、事業年度の末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	129,098千円	128,504千円
支払手形	2,663	5,261

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	2,851,060千円	4,010,197千円
短期金銭債務	370,492	401,884

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	151,500千円	128,850千円

上記の投資有価証券(株式)については買掛金(前事業年度138,844千円、当事業年度135,292千円)の担保に供しております。

4 保証債務

下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
泰納包装(蘇州)有限公司	172千円 (10千中国元)	- 千円 ( - 千中国元)
DYNAPAC(M)SDN.BHD.	120,636千円 (4,333千マレーシア リングット)	118,318千円 (4,436千マレーシア リングット)
	16,950千円 (150千USドル)	- 千円 ( - 千USドル)
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	16,029千円 (141千USドル)	- 千円 ( - 千USドル)
DYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.	154,598千円 (1,368千USドル)	- 千円 ( - 千USドル)

なお、上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
売上高	697,146千円	703,096千円
仕入高	2,066,276	2,339,137
その他の営業取引高	103,856	119,028
営業取引以外の取引高	46,760	48,101

2 関係会社に係る特別損失

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
関係会社株式評価損	- 千円	38,500千円

3 販売費及び一般管理費に占める販売費のおおよその割合は、前事業年度65%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
報酬及び給料手当	1,416,714千円	1,444,033千円
賞与引当金繰入額	33,676	35,537
退職給付費用	111,103	104,640
荷造運搬費	2,294,548	2,391,366
減価償却費	40,177	30,712
貸倒引当金繰入額	4,420	1,239

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
機械及び装置	2,762千円	81,792千円
車両運搬具	49	171
計	2,812	81,963

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
車両運搬具	125千円	578千円
計	125	578

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
建物	462千円	1,121千円
構築物	3,705	99
機械及び装置	1,946	16,714
車両運搬具	0	538
工具、器具及び備品	9,415	3,684
撤去費用	411	5,110
計	15,941	27,269

7 減損損失

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	セグメントの名称	用途	種類	減損損失
茨城県つくば市	包装材関連事業	事業用資産	機械及び装置	1,188,000千円
福島県福島市	包装材関連事業	事業用資産	建物、機械及び装置	579,000千円
埼玉県川越市	包装材関連事業	事業用資産	建物、機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	188,813千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については不動産賃貸契約単位で、遊休資産および処分予定資産については資産単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、茨城県つくば市の事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

また、その他の事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

- ・事業用資産 1,955,813千円  
 (内訳は建物 199,598千円、機械及び装置 1,750,122千円、  
 工具、器具及び備品 5,400千円、ソフトウェア 692千円)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,688,083千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,705,483千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	96,915千円	98,447千円
賞与引当金	31,261	31,548
退職給付引当金	579,740	621,012
投資有価証券評価損	423,231	394,476
減損損失	122,225	671,470
関係会社株式評価損	408,657	419,107
繰越欠損金	147,235	56,824
その他	97,773	79,078
繰延税金資産小計	1,907,041	2,371,967
評価性引当額	1,754,464	2,309,237
繰延税金資産合計	152,577	62,730
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	731,591	3,615,355
その他有価証券評価差額金	6,065,853	716,618
その他	857	760
繰延税金負債合計	6,798,302	4,332,734
繰延税金負債の純額	6,645,724	4,270,004
繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	107,391	62,730
固定負債 - 繰延税金負債	6,753,116	4,332,734

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	4.2
住民税均等割額	2.0	2.4
評価性引当額の増減額	13.6	44.7
その他	1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	14.6

( 企業結合等関係 )

取得による企業結合

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固 定資産	建物	4,530,695	41,801	200,720 (199,598)	313,311	4,058,464	7,470,466
	構築物	178,999	3,779	99	29,860	152,817	921,265
	機械及び装置	4,496,513	1,387,225	1,781,344 (1,750,122)	934,504	3,167,890	15,035,759
	車両運搬具	17,030	4,618	538	9,240	11,869	131,621
	工具、器具 及び備品	315,979	172,624	9,085 (5,400)	176,924	302,594	1,466,745
	土地	8,048,895	-	-	-	8,048,895	-
	リース資産	86,497	8,811	-	9,879	85,430	153,945
	建設仮勘定	14,535	73,224	87,759	-	-	-
	計	17,689,148	1,692,084	2,079,548 (1,955,121)	1,473,721	15,827,963	25,179,803
無形固 定資産	借地権	-	-	-	-	73,206	-
	ソフトウェア	-	-	-	-	45,251	-
	電話加入権	-	-	-	-	12,181	-
	計	-	-	-	-	130,639	-

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

- (1) みよし事業所 製函設備更新  
機械及び装置 487,357千円
- (2) 川越事業所 製函設備更新  
機械及び装置 438,276千円
- (3) 松本事業所 製板設備一部更新  
機械及び装置 192,271千円
- (4) 静岡事業所 製板設備一部更新  
機械及び装置 158,000千円

3 有形固定資産の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

減損損失による減少

- (1) つくば事業所 機械及び装置 1,188,000千円
- (2) 福島事業所 建 物 183,000千円  
機械及び装置 396,000千円
- (3) S P事業部 建 物 16,598千円  
(川越事業所内) 機械及び装置 166,122千円  
工具、器具及び備品 5,400千円  
ソフトウェア 692千円

4 「当期減少額」の欄の( )書きは、当期の減損損失額であり、内書きであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295,685	36,245	10,205	321,725
賞与引当金	101,830	103,100	101,830	103,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利
  - 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利
- 2 新株交付手数料に関しては、喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第56期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	平成30年3月26日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	平成30年3月26日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第57期 第1四半期 第57期 第2四半期 第57期 第3四半期	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日 自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	平成30年5月14日 東海財務局長に提出。 平成30年8月10日 東海財務局長に提出。 平成30年11月9日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2の規定に基づく臨時報告書		平成30年3月28日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月22日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイナパック株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ダイナパック株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月22日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧	沢	宏	光
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	正	伸
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。